AI 役員「CoreMate」の知的財産管理への 戦略的展開に関する提案: 予測的かつ能 動的な知財機能の構築

Gemini

エグゼクティブサマリー

本提案は、キリンホールディングス(以下、キリン)が開発した画期的な AI 役員「CoreMate」の適用範囲を、企業の競争優位性の源泉である知的財産(IP)領域へと拡大するための具体的な戦略と実行計画を提示するものである。グループ経営戦略会議において、意思決定の質とスピードの向上、議論の活性化といった実証済みの価値を持つ CoreMate を、新たに「知財戦略会議」および「発明検討会」に展開することは、キリンのイノベーション・パイプラインを根本から変革し、持続的な成長を確固たるものにするための戦略的必然である。

本提案の中核は、CoreMate の持つ「マルチエージェント・アーキテクチャ(複数の AI 人格による審議モデル)」という独自の強みを最大限に活用し、知的財産管理に特化した新たな AI 機能「CoreMate-IP」を構築することにある。この CoreMate-IP は、以下の二つの主要な役割を担う。

- 1. 知財戦略会議における「AI 拡張型カウンシル」としての機能: 膨大な社内外の特許・技術情報をリアルタイムで分析し、競合の動向予測、技術の「ホワイトスペース」特定、自社 IP ポートフォリオの最適化などを担う専門 AI 人格群を導入する。これにより、従来の静的・事後的な IP 管理から、動的・予測的な戦略策定へと転換を図る。
- 2. **発明検討会における「発明者の共創パートナー」としての機能**: 発明者がアイデア創出段階から CoreMate と対話(壁打ち)することで、発明提案の質を飛躍的に向上させる。さらに、提案された発明に対して、AI が自動で先行技術調査と多角的な評価を行い、「特許性・事業性スコアカード」を生成。これにより、評価プロセスのボトルネックを解消し、データに基づいた迅速かつ客観的な意思決定を可能にする。

本提案では、このビジョンを実現するための具体的な導入モデル、専門 AI 人格の設計、新たな業務ワークフローを詳述する。さらに、パイロットプログラムから全社展開に至る3段階の導入ロードマップ、データ統合やセキュリティといった技術的基盤、そして「最終判断は人間が行う」という原則に則ったガバナンス体制についても網羅的に論じる。

CoreMate の IP 領域への展開は、単なる業務効率化に留まらない。それは、キリンの知的財産部門を、既存の発明を守る「守護者」から、未来の事業機会を創出する「羅針盤」へと進化させる、組織的な変革の触媒となる。本提案の実行を通じて、キリンは AI と人間が共創する次世代のイノベーション・エコシステムを構築し、「KIRIN Digital Vision 2035」の実現を加速させることができると確信する。

序論: 戦略的助言者からイノベーションの原動力へ CoreMate の次なる進化

1.1. 実証された価値の認識

キリンが開発・導入した AI 役員「CoreMate」は、グループ経営戦略会議という企業経営の中枢において、既にその卓越した価値を実証している。過去 10 年分の議事録や膨大な社内資料を学習した 12 の AI 人格が、客観的かつ多角的な視点から論点を提示することで、会議の質とスピードを著しく向上させた。AI が提示する鋭い論点は、人間だけの議論では見過ごされがちな観点を浮き彫りにし、議論を活性化させると同時に、会議に健全な「緊張感」をもたらしたとの評価も得られている。また、起案者が事前に CoreMate と「壁打ち」を行うことで、提案資料の精度が向上し、会議時間をより本質的な意思決定に集中させることが可能となった。この成功は、CoreMate が単なる情報検索ツールではなく、人間の認知能力を拡張し、より質の高い集合知を形成するための強力な戦略的パートナーであることを証明している。本提案は、この実証済みの成功を礎とし、CoreMate の能力を企業の競争力の根幹である知的財産(IP)領域へと展開するものである。

1.2. AI 駆動型知財機能への戦略的要請

グローバルな技術覇権競争が激化し、デジタル変革が加速する現代において、知的 財産や無形資産の重要性はかつてなく高まっている。このような環境下で、過去の 発明を保護するという従来の受動的・事後的な知財管理機能は、もはや企業の成長を支える十分な力を持たない。むしろ、戦略的な足枷となるリスクさえはらんでいる。キリンが長期ビジョン「KIRIN Digital Vision 2035」を掲げ、世界の CSV 先進企業を目指す上で、知的財産部門には、単なる「守護者」ではなく、未来の事業機会を予見し、イノベーションの方向性を指し示す「羅針盤」としての役割が求められる。

CoreMate の IP 領域への展開は、この戦略的要請に対する最も強力かつ具体的な回答である。AI を活用して膨大な特許情報や技術動向をリアルタイムで分析し、競合の戦略を予測し、自社の R&D 活動と事業戦略を知財の観点から最適化する。これにより、キリンの知的財産部門は、コストセンターからバリュークリエーションセンターへとその役割を昇華させ、能動的かつ予測的な戦略機能へと変貌を遂げることが可能となる。これは、単なる技術的な機能拡張ではなく、キリンの持続的な競争優位性を担保するための、不可欠な戦略的投資である。

1.3. CoreMate 独自のアーキテクチャがもたらす優位性

CoreMate を知的財産管理に展開するにあたり、その最大の強みとなるのが、独自の「マルチエージェント・アーキテクチャ」である。これは、単一の統合された回答を生成するモノリシックな AI とは根本的に異なる設計思想に基づいている。SMBC グループの「AI-CEO」のように、特定のリーダーの人格を模倣し、組織の思考の統一性(アラインメント)を促す「単一神託モデル」とは対照的である。CoreMate は、財務、マーケティング、法務といった専門性を持つ 12 の異なる AI 人格が内部で仮想的な議論を行う「AI 審議会モデル」を採用している。このモデルの価値は、単一の「正解」を提示することではなく、健全な対立を通じて思考の多様性(ダイバーシティ)を生み出し、人間の認知バイアスやグループシンク(集団浅慮)を打破することにある。

この「審議型 AI」という特性は、知的財産戦略という領域に極めて高い親和性を持つ。なぜなら、IP 戦略の策定は、単一の正解が存在しない複雑な問題領域だからである。そこでは、法的リスク、技術的新規性、商業的実現可能性、財務的コスト、競合他社の動向といった、多様かつ時として相反する要素を統合的に評価し、最適な意思決定を下すことが求められる。CoreMate のアーキテクチャは、まさにこの複雑な審議プロセスそのものをシミュレートし、構造化するために設計されている。AI が多様な専門家の役割を演じ、構造化された論争を提示することで、人間は感情や組織力学に左右されることなく、より本質的で質の高い戦略的対話に集中することができる。これは、単一の AI が出す「答え」に依存するのではなく、AI との「共創」を通じて人間がより良い「問い」と「判断」に至るための、知的財産管理における新たなパラダイムを切り拓くものである。

2. AI 拡張型カウンシルによる知財戦略会議の再創造

2.1. 現状分析:現代の知的財産の迷宮を航行する

飲料、医薬、ヘルスサイエンスという多岐にわたる事業ポートフォリオを持つキリンにとって、知的財産戦略の策定は極めて複雑な課題である。現代の企業が直面する普遍的な IP 課題は、キリンにおいても例外ではない。

- データ過多と分析のボトルネック: 世界中で日々公開される膨大な特許公報、科学論文、競合他社の技術情報などを人手で網羅的に分析することは物理的に不可能に近い。これにより、重要な技術動向や競合の脅威を見落とすリスクが常に存在し、知財部門の分析能力がイノベーションのスピードを律速するボトルネックとなっている。
- **戦略的整合性の欠如**: 知財部門の日々の活動(特許出願や権利維持)と、 経営層が描く事業戦略との間に乖離が生じやすいという根深い問題がある。 結果として、多大なコストをかけて維持されている特許ポートフォリオが、必ず しも事業の競争優位性構築に直結していない「サイロ化」した状態に陥りがち である。
- 競争上の死角と「意図せざる技術流出」: グローバルな R&D トレンドや異業種からの技術参入をリアルタイムで追跡することは困難であり、予期せぬ競合の出現によって市場での優位性を脅かされるリスクがある。また、自社の特許出願公開が、意図せずして競合他社に貴重な技術情報を与え、模倣を助長してしまう「意図せざる技術流出」も深刻な懸念事項である。
- 人間特有の認知バイアス: 他の戦略会議と同様に、知財戦略会議もまた、過去の成功体験への固執(現状維持バイアス)、有力者の意見への同調圧力 (グループシンク)、自説に有利な情報ばかりを集めてしまう(確証バイアス)といった、人間組織特有の認知バイアスに晒されている。CoreMate は、まさにこうした人間の思考の「罠」を打破するために設計されたツールである。

2.2. 提案モデル:「CoreMate-IP」による人間カウンシルの拡張

これらの課題を克服するため、CoreMate のアーキテクチャを基盤とした知的財産戦略特化型インスタンス「CoreMate-IP」の構築を提案する。これは、既存の CoreMate に新たなデータと専門的人格を追加学習させることで実現する。

- 新規データコーパスの構築: CoreMate-IP の思考の基盤として、キリンが保有する既存の特許ポートフォリオ、過去の発明提案書、R&D プロジェクト文書といった内部データに加え、複数の外部データストリームをリアルタイムで統合する。具体的には、日米欧中の特許庁が提供するグローバル特許データベース、PubMed や Scopus といった科学技術文献データベース、市場調査レポート、M&A 情報などを学習対象とする。
- 専門 AI 人格の導入: 既存の 12 人格に加え、知的財産戦略の審議に不可欠な、より専門性の高い AI 人格を新たに設計・導入する。これにより、あらゆる角度から IP 課題を分析・議論する能力を獲得する。

表 1:提案する「CoreMate-IP」人格マトリクス

人格(ペルソナ) 名称	中核機能	主要学習データ	主な戦略的問い
特許地図作成官 (The Patent Cartographer)	動的な IP ランドスケープ分析を行い、技術的な「空白地帯(ホワイトスペース)」を特定する。	ータベース (USPTO, EPO,	「植物由来代替タンパク質に関する特許ランドスケープを地図化せよ。競合が密集する領域と、未開拓の『ホワイトスペース』はどこか?」
競合監視官(The Competitive Sentinel)	競合他社の IP 出願動 向、R&D の方向性、潜 在的脅威を継続的に 監視・分析する。		「アサヒの近年の特 許出願は、どの新規 発酵技術へのシフト を示唆しているか? 我々の市場地位への 潜在的影響は?」
ポートフォリオ経 済学者(The Portfolio Economist)	キリンの既存 IP ポート フォリオのコスト対効 果を分析し、権利の維 持、放棄、ライセンス アウトを提言する。	トフォリオ、権利維 持費用データ、ライ センス収入データ、	「既存の飲料事業ポートフォリオ内で、戦略的価値に対し維持コストが最も高い特許はどれか?権利放棄やライセンスアウトを

検討すべきか?」

人格(ペルソナ) 中核機能 主要学習データ 主な戦略的問い 名称 「細胞農業の分野で、 学術誌(医薬分野 学術論文やスタートア 今後 5~10 年で我々 なら PubMed 等)、 ップの動向をスキャン のヘルスサイエンス 技術スカウト 技術系国際会議の (The Technology し、将来の事業機会や 事業を破壊しうる新 論文集、スタートア Scout) 破壊的脅威となりうる 興技術は何か?その ップの資金調達情 萌芽技術を特定する。 分野の主要な学術研 報。 究者は誰か?」 新規事業における事 「現行の特許状況を グローバル特許デ 鑑みると、我々の新 業の自由度(FTO: 法務戦略家 (The Freedom to Operate) ータベース、特許 規ノンアルコール飲 Legal Strategist) リスクを評価し、出願 訴訟に関する判例 料技術の欧州市場に 予定特許の権利範囲 データベース。 おける FTO リスクは の強靭性を分析する。 どの程度か?」 「競合が新たな材料 キリン社内 R&D プ 科学に関する特許を 外部の技術トレンドと、 ロジェクトデータベ 公開した。社内のど R&D 統合官 (The キリン社内の R&D 能 ース、研究者プロフ の R&D チームがこれ R&D Synthesizer) カやプロジェクトパイ ァイル、外部の特 を分析し、回避設計 プラインとを接続する。 許・論文データ。 を行う専門性を持つ

2.3. ユースケース: IP 戦略策定の新パラダイム

CoreMate-IP が参加することで、知財戦略会議のあり方は根本的に変わる。それは、 静的な報告会から、動的な戦略シミュレーションの場へと進化する。

か?」

- 動的 IP ランドスケープ分析: これまで数週間を要していた IP ランドスケープ 分析が、会議の場でリアルタイムに生成されるようになる。例えば、「炭酸飲料 のフレーバー持続技術」といったテーマに対し、CoreMate-IP が即座に関連特 許の分布、主要プレイヤー、技術の進化の系譜を可視化する。これは、アサヒ 化成の知財インテリジェンス部門が目指す姿と同様である。
- 予測的競合分析:「競合監視官」ペルソナは、単に過去の出願動向を報告するだけでなく、データに基づき「競合 X 社は、今後 18 ヶ月以内に Y 技術分野で重要な特許を出願する可能性が 70%ある」といった予測的インサイトを提供

する。これにより、キリンの戦略は、受動的な防御から能動的な先手へと転換する。この変化は、知的財産部門の役割を、過去の発明を保護するだけの事後的な機能から、未来の事業戦略を積極的に形成する予測的な機能へと変革させることを意味する。AI が生成する予測的インサイトを戦略会議に直接統合することで、議論の焦点は「我々が成し遂げたことをどう守るか?」から、「予測される未来のランドスケープに基づき、次に何をすべきか?」へと移行する。これにより、知財部門はコストセンターから、企業の羅針盤となるバリュークリエーションセンターへと進化する。

- 戦略的「ウォーゲーミング」: CoreMate-IP を用いて、様々な戦略的シナリオをシミュレートすることが可能になる。「もし我々がスタートアップ Y 社を買収した場合の IP 上のシナジーとリスクは?」「この『ホワイトスペース』に我々が特許を出願した場合、競合 Z 社はどのように反応する可能性があるか?」といった問いに対し、AI ペルソナ群がそれぞれの立場から議論を展開し、考えうる結果の蓋然性を提示する。
- ポートフォリオの最適化: 「ポートフォリオ経済学者」ペルソナは、客観的なデータに基づき、維持コストの高い低価値特許の権利放棄や、休眠特許のライセンスアウト戦略を具体的に提案する。これにより捻出された予算とリソースを、成長領域への新規出願に再投資するという、ダイナミックなポートフォリオ管理が実現する。

3. 発明検討会をデータ駆動型の評価フォーラムへ変革

3.1. 現状分析: 発明者から特許化へのボトルネック

企業のイノベーションの源泉である発明創出プロセスには、そのポテンシャルを最大限に引き出すことを妨げる、いくつかの構造的なボトルネックが存在する。

• 「課題解決」ストーリー構築の困難さ: 研究開発者は、自身の技術分野における専門家であるが、その成果を特許出願に不可欠な「従来技術の課題」「その課題を解決するための本発明の手段」「それによってもたらされる特有の効果」という論理構造で明確に記述することに慣れていない場合が多い。これにより、発明の本質が十分に伝わらない質の低い提案書が提出され、知財部門との間で多くの手戻りが発生し、貴重な時間が浪費されている。

- リソース集約的な先行技術調査: 提出される全ての発明提案に対して、知財 担当者が手作業で網羅的な先行技術調査を行うことは、膨大な時間と専門知 識を要する作業である。このプロセスが、発明を迅速に権利化する上での大 きな障壁となり、イノベーションのサイクルを遅延させる主因となっている。
- **主観的評価のリスク**: 発明を特許出願すべきか否かの判断が、発明者のプレゼンテーション能力、社内での力関係、あるいは評価委員会のその技術分野への理解度といった、客観性を欠く要因に左右されるリスクがある。データに基づかない主観的な判断は、真に価値のある発明を見過ごしたり、逆に価値の低い発明にリソースを投下してしまったりする誤りを生む可能性がある。

3.2. 提案モデル: CoreMate を「発明者のコ・パイロット」へ

これらのボトルネックを解消するため、発明検討会のプロセス自体を再設計し、AIを組み込んだ新たなワークフローを提案する。このモデルの核心は、CoreMate を単なる評価ツールとしてではなく、発明創出の初期段階から発明者と協働する「コ・パイロット」として位置づけることにある。

- フェーズ 1: 発明者のための「壁打ち」パートナー: CoreMate が既に持つ「壁打ち」機能を、発明創出プロセスに特化させて強化する。
 - 。 発明者は、研究ノート、実験データ、あるいはアイデアの断片を、セキュアな CoreMate の専用ポータルに入力する。
 - 。数百万件の特許データを学習した CoreMate は、対話形式で発明者に質問を投げかける。「この技術が解決しようとしている、最も根本的な課題は何ですか?」「最も近い既存技術(先行技術)は何だと考えますか?」「その既存技術と比較して、あなたのアイデアが独自である点は具体的にどこですか?」といった問いを通じて、発明者が自身のアイデアを特許の論理構造に沿って整理するのを支援する。これにより、発明者と AI が共同で質の高い発明提案書を作成するプロセスが実現する。このアプローチは、AI を知財部門が発明を評価するために使うツールから、発明者が発明を創造する過程で使う協働パートナーへと転換させるものである。これにより、特許化に必要な専門知識が発明の源流にいる研究者に直接提供され、トップダウンの評価からボトムアップの品質向上へとパラダイムがシフトする。結果として、公式なレビュープロセスに到達する発明提案の質そのものが劇的に向上する。
- フェーズ 2: 自動分析とスコアリング: 構造化された発明提案が正式に提出されると、CoreMate-IP は人間による会議の前に、自動化された多角的な分析を実行する。

- 自動先行技術調査: CoreMate-IP は、自然言語処理(NLP)やグラフニューラルネットワーク(GNN)といった最新の AI 技術を駆使し、グローバルな特許・科学文献データベースから、意味的に最も関連性の高い先行技術を瞬時にリストアップする。
- AI 人格による多角的評価: 前章で定義された専門 IP 人格群が、提出された発明と先行技術を基に、その価値について仮想的な「審議」を行う。
- 「特許性・事業性スコアカード」の生成: AI による審議の結果は、評価 委員会が直感的に理解できる統合レポートとして要約される。このスコ アカードには、以下のような定量的・定性的な評価が含まれる。
 - 新規性・進歩性スコア: 先行技術との意味的な距離や技術的 構成の差異に基づく評価。
 - **事業ポテンシャルスコア**: 関連市場の規模、成長性、および戦略的な「ホワイトスペース」との整合性に基づく評価。
 - 事業の自由度(FTO)リスク警告: 関連する他社特許の存在に基づき、高・中・低(赤・黄・緑)でリスクレベルを表示。
 - **主要な強みと弱み**: AI 人格群の審議における、賛成意見と反対意見の要約。

3.3. 新たな発明評価ワークフロー

CoreMate の導入は、発明検討会のワークフローを劇的に変革する。キリンが CoreMate の導入で経験した「起案者による事前の準備の質の向上が、会議本体の質と効率を向上させる」という直接的な因果関係を、この発明評価プロセスにも適用する。提案される新たなワークフローでは、全ての提案が会議の時点で既に構造化され、先行技術調査が完了し、多角的な戦略分析(スコアカード)が付随している。これにより、評価委員会は、基本的な事実確認や技術理解に時間を費やす必要がなくなり、議論の焦点をより高次の戦略的判断へとシフトさせることができる。「この発明は特許になるか?」という技術的な問いから、「たとえ特許になるとしても、これは我々の5カ年製品ロードマップに合致するか?」「この発明は、競合他社に対する我々の競争優位性をいかに強化するか?」といった、真に戦略的な問いに集中することが可能となる。発明検討会は、単なる技術レビューの場から、未来の事業を創造するための戦略的意思決定フォーラムへと昇華する。

表 2: 発明検討会ワークフローの比較(CoreMate 導入前後)

4. 導入ロードマップとガバナンス体制

4.1. 段階的導入計画

本提案の実現には、技術的な複雑さと組織的な変革を伴うため、リスクを管理し、着 実な成功を収めるための段階的なアプローチが不可欠である。以下に、3 つのフェー ズから成る導入ロードマップを提案する。この計画は、初期段階で早期に価値を実証 し、その成功を基盤として段階的に機能と適用範囲を拡大していくことを目的とする。

表 3:段階的導入ロードマップ

フェーズ 主要活動

> ・「発明者コ・パイロット」モ ジュールの開発と学習。・ 単一の特許データベース

フェーズ 1:パ (例:J-PlatPat)との連 イロットプロ 6 携。・特定の R&D 部門 **グラム - 発** ヶ (例:ヘルスサイエンス)か **明者コ・パイ** 月 ら 10~15 名のパイロットユ ロット ーザーを選定。・選定グル 一プを対象に「壁打ち」機能 と自動先行技術調査機能

を展開。

社展開と

の開発

CoreMate-IP

・「発明者コ・パイロット」を ・AI/ML チ 全 R&D 部門に展開。・

「CoreMate-IP」の全専門人 員・データ フェーズ 2:全 9 格群の開発と学習。 複数 統合専門 ヶ のグローバル特許データベ 家・クラウ 月 一スおよび科学技術文献とド予算の増 の連携。・発明検討会に 額・特許デ

一ムの増

CoreMate-IP を助言・観察 ータ API の 役として試験的に導入。 利用契約

必要リソー マイルストーンと成功指 ス 標

・AI プロジェ ・コ・パイロットモジュー クトマネージ ルの安定稼働。・KPI: ヤー 1名・ パイロットユーザーにお ML エンジニ けるアイデア着想から提 ア 2 名 •IP 案書提出までのリードタ 専門家 1 イムを 50%削減。 • KPI: 名・クラウ パイロットユーザーの ドコンピュー 80%以上から肯定的な定 ティング資 性フィードバックを獲得。 源

> 全社でのコ・パイロット の定着。・CoreMate-IP 人格群の運用開始。・ KPI: 発明検討会におけ る平均意思決定時間を 30%短縮。

フェーズ

必要リソー マイルストーンと成功指 ス

・知財戦略会議に

CoreMate-IP を正式な参加・IP 領域専 標準プロセスとなる。・ 者として完全統合。・音声 任の AI チ KPI: キリンの特許ポート

フェーズ 3: 完 12 対話、リアルタイム可視化、一ム・デー フォリオの戦略的価値ス 全統合と戦 ヶ ウォーゲーミングといった タベンダー コアの測定可能な向 略的展開 月 高度な機能の開発 。・継 との戦略的 上。・KPI: AI によるホワ 続的なモデル改善のため パートナー イトスペース分析に基づ の MLOps パイプラインを構 シップ 築•高度化。

知財戦略会議における CoreMate-IP の活用が き、少なくとも2つの新 規 R&D 戦略テーマを創 出。

4.2. 成功の基盤:データ、技術、そしてセキュリティ

本提案の成功は、AIモデルのアルゴリズムだけでなく、それを支える強固な技術的 基盤にかかっている。特に、多様なデータを統合する能力が、プロジェクト全体の成 否を分ける最も重要な要素である。CoreMate の現在の知識は、キリン社内の議事録 という閉じたデータに基づいている。しかし、CoreMate-IP が真に戦略的な価値を発 揮するためには、社外の広範な特許・技術情報にアクセスし、それを社内データと融 合させる能力が不可欠である。特許地図作成官や競合監視官といったペルソナは、 外部データなくしては機能しえない。したがって、USPTO、Espacenet、科学ジャーナ ルといった外部ソースからデータを継続的に収集、クレンジング、構造化し、AI モデル が利用可能な形式で提供するデータパイプラインの構築が、技術的な最優先課題と なる。

- 技術スタック: CoreMate が活用する大規模言語モデル(LLM)に加え、特許 分析の領域では、より専門的な AI モデルの導入が有効である。特に、特許の 引用関係や請求項の構造といったネットワーク構造を解析するためには、グラ フニューラルネットワーク(GNN)の活用が、テキストベースの分析だけでは得 られない深い洞察をもたらすことが知られている。これらの最先端モデルを 組み合わせることで、分析の精度を最大化する。
- MLOps フレームワーク: AI モデルの性能は一度構築すれば永続するもので はない。外部データの傾向変化や新たな社内ニーズに対応するため、モデル を継続的に改善・管理する仕組み(MLOps: Machine Learning Operations)が

不可欠である。データセットやモデルのバージョン管理、再学習パイプラインの自動化、モデル性能の継続的な監視、そして実験結果の再現性を担保する体制を構築する。

• データセキュリティと機密性: CoreMate-IP は、発明提案という企業の最重要機密情報や、未公開の経営戦略を取り扱う。したがって、最高水準のセキュリティ対策は譲れない要件である。全てのデータは、厳格なアクセス制御、暗号化、監査ログ機能を備えたセキュアな環境内で処理されなければならない。企業の AI システムにおけるデータセキュリティのベストプラクティスに準拠し、情報漏洩リスクを徹底的に排除する。

4.3. ガバナンスと「人間中心」の原則

革新的な技術の導入には、それを適切に統制するためのガバナンス体制が不可欠である。

- 自動化ではなく、能力拡張の原則: キリン自身が掲げる「最終的な意思決定は人間の仕事である」という原則を、本提案においても最も重要な規律として再確認する。CoreMate-IP は、あくまで人間の意思決定を支援し、その質を高めるための「拡張知能(Augmented Intelligence)」であり、自律的な意思決定者ではない。この明確な位置づけは、取締役の善管注意義務といった法的責任の観点からも極めて重要である。
- 「AI for IP」監督委員会の設置: CoreMate-IP の倫理的ガイドラインの策定、 モデル性能の監査、学習データに起因するバイアスの監視、そして戦略的な 活用方針の監督を担う、部門横断的な委員会(法務、知財、R&D、デジタル戦 略)の設置を提案する。これにより、システムの信頼性と社会的受容性を確保 し、潜在的リスクを能動的に管理する。
- 役割の再定義と人材育成: CoreMate-IP の導入は、知財部門の専門家の役割を根本的に変える。先行技術調査のような時間のかかる手作業が自動化されることで、彼らはデータ分析作業者から、AI が生成したインサイトを解釈し、R&D 部門や経営層に対して高度な戦略的助言を行う「ビジネスパートナー」へと進化する。この変革は、IP 専門家の価値を飛躍的に高める機会であるが、同時に新たなスキルセット(データリテラシー、戦略的思考、AI との協働能力)の習得を必要とする。全社的な研修プログラムを通じて、この組織的な変革を支援する。
- 独自のデータ融合による競争優位性の構築: キリンの持続的な競争優位性 は、AI 技術そのものではなく、それを学習させる独自のデータセットから生まれる。 競合他社も市販の特許分析 AI ツールを導入することは可能である。 し

かし、それらのツールは公開データしか学習していない。キリンの強みは、CoreMate が既に学習している 10 年以上にわたる独自の「企業記憶」一過去の戦略的意思決定の経緯、議論の変遷、成功と失敗の記録一である。このキリン固有のビジネス文脈データと、外部の公開特許データを融合させてCoreMate-IP をファインチューニングすることで、「この競合の新特許は、3 年前に我々がプロジェクト X で議論した戦略的懸念とどう関連するか?」といった、競合には決して真似のできない、深い文脈理解に基づいたインサイトを生成する AI を構築することができる。これこそが、技術のコモディティ化が進む中で、キリンが築くことのできる、防御可能で持続的な競争上の「堀」となる。

5. イノベーションへの投資対効果の測定:インパクト評価のフレームワーク

5.1. コスト削減を超えて: バランス・スコアカード・アプローチ

CoreMate-IP のような戦略的ツールの投資対効果(ROI)を測定するには、単純なコスト削減や時間短縮といった従来型の指標だけでは不十分である。その真の価値は、「意思決定の質の向上」「回避できたはずの失敗」「予見できなかった事業機会の発見」といった、本質的に定量化が困難な領域に存在する。したがって、そのインパクトを多角的に評価するため、法務・知財領域における AI 導入の ROI 測定に関するベストプラクティスを参考に、定量的指標と定性的指標を組み合わせた「バランス・スコアカード」アプローチを提案する。

5.2. 提案する主要業績評価指標(KPI)

CoreMate-IP の導入効果を継続的に測定し、改善につなげるため、以下の 4 つのカテゴリーに分類された KPI を設定する。

- イノベーションの速度と効率性 (Innovation Velocity & Efficiency):
 - 。 **定量的指標**: 発明提案の受理から特許出願の意思決定までの平均リードタイム(目標:40%削減)。
 - 定量的指標: 知財部門が手動の先行技術調査に費やす時間(目標: 80%削減)。

- 。 定量的指標: 四半期ごとに提出される、質の高い(CoreMate の評価 基準を満たす)発明提案の件数。
- 意思決定の質とポートフォリオ価値 (Decision Quality & Portfolio Value):
 - っ 定量的指標: CoreMate-IP の評価を経て出願された特許の登録率 (対過去実績比)。
 - 定性的・定量的指標:特許ポートフォリオ全体の「戦略的価値スコア」 (事業目標との整合性、市場カバー率、競合優位性などを基にした複合スコア)の経年変化。
 - 。 定性的指標: CoreMate-IP のインサイトが直接的なきっかけとなった 戦略的意思決定(新規 R&D プロジェクトの開始、ライセンス契約の締 結など)の件数(議事録等に基づき追跡)。
- リスク軽減 (Risk Mitigation):
 - 。 **定量的指標**: CoreMate-IP によって早期に特定された、潜在的な事業の自由度(FTO)侵害リスクの件数。
 - 。 **定量的指標**:価値の低い特許の維持費用の削減額。
- 組織・文化的インパクト(無形資産) (Organizational & Cultural Impact):
 - 。 **定性的指標**: R&D 部門および知財部門の従業員のエンゲージメント、 自信、ストレスレベル(匿名サーベイにより測定)。これは、従業員の満 足度や定着率にも繋がる重要な指標である。
 - 。 **定性的指標**: R&D 部門と知財部門間の協業の質に関する相互評価 (サーベイにより測定)。

6. 結論: 能動的で AI 駆動型の知的財産機能の構築に 向けて

6.1. 変革の総括

本提案は、キリンの知的財産機能における漸進的な改善ではなく、根本的な変革を目指すものである。AI 役員「CoreMate」を、戦略的意思決定の場である「知財戦略会議」と、イノベーションの源泉である「発明検討会」の両輪に展開することにより、これまで分断されがちであった知財の戦略と実行が、データを通じて緊密に連携する、一貫性のあるインテリジェントなエコシステムが構築される。戦略レベルでは未来を予測

し、実行レベルでは品質とスピードを向上させる。この相乗効果こそが、本提案がもたらす最大の価値である。

6.2. 究極のビジョン:「生きている IP 戦略」の実現

この取り組みが目指す最終的な姿は、静的で周期的な IP 戦略策定プロセスからの 脱却である。従来の知財戦略は、年に一度策定される静的な文書であり、策定され た瞬間から、日々生まれる新たな特許や技術によって陳腐化が始まるという宿命を 負っていた。戦略と現実との間には、常に危険なタイムラグが存在した。

しかし、CoreMate-IP、特に「競合監視官」や「技術スカウト」といったペルソナが、外部環境と社内のイノベーションパイプラインを24時間365日体制で監視し続けることで、このパラダイムは覆る。知財戦略は、もはや固定された文書ではなく、環境変化に適応して自己進化し続ける「生命体(Living Strategy)」となる。知財戦略会議は、年に一度の計画見直しの場から、AIが発するアラートやインサイトに基づき、リアルタイムで軌道修正を行う「操舵室」へとその役割を変える。

これにより、キリンは、競合他社の動きや技術の潮流に対し、これまでにないスピードと俊敏性をもって対応することが可能となる。機会を逸早く捉え、脅威を未然に防ぐ。この「生きている IP 戦略」こそが、不確実性の高い未来において、キリンが持続的な競争優位性を確保するための、最も強力な武器となるであろう。CoreMate の知的財産領域への展開は、単なる一つのツール導入プロジェクトではなく、来るべき AI 時代の新しい組織論の幕開けを告げる、キリンの未来への戦略的布石である。

レポートに使用されているソース



AI 役員深堀り質問 (2).docx



キリン AI 役員 CoreMate の評判調査 Gemini.docx



kantei.go.jp 知的財産推進計画2025

新しいウィンドウで開く



meti.go.jp

知的財産推進計画 2025 に向けた取組等について - 経済産業省 新しいウィンドウで開く



キリン AI 役員「CoreMate」深掘り Gemini.docx



jpo.go.jp

事業課題に対応した 知財のアクションガイド - 特許庁 新しいウィンドウで開く



jcci.or.jp

知的財産政策に関する意見 基本的な考え方 新しいウィンドウで開く



keiyaku-watch.jp

知的財産戦略の立案とは?経営戦略との関係・知財管理体制の構築・活用事例を分かりやすく解説! - 契約ウォッチ 新しいウィンドウで開く



jpo.go.jp

第Ⅱ章 知的財産経営を定着させるために - 特許庁 新しいウィンドウで開く



hitachi.co.jp

特許情報分析サービス:日立知財ソリューション 新しいウィンドウで開く



jpaa-patent.info

<u>テキストマイニングを使用した</u>特許マップ作成手法の開発 新しいウィンドウで開く



patentrelease.com

特許調査の成功手法と戦略的活用ガイド | Patent Releace(パテントリリース) 新しいウィンドウで開く

参照されたもののレポートには使用されていないソース